

大將開發股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告

民國102及101年度

地址：台北市敦化南路2段71號6樓

電話：(02)27069999

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師查核報告		3		-
四、個體資產負債表		4		-
五、個體綜合損益表		5~6		-
六、個體權益變動表		7		-
七、個體現金流量表		8~9		-
八、個體財務報表附註				
(一)	公司沿革	10		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	10		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	15~25		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26		五
(六)	重要會計項目之說明	26~50		六~二五
(七)	關係人交易	50~52		二六
(八)	質抵押之資產	52		二七
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	52~53		二八
(十)	重大之災害損失	-		-
(十一)	重大之期後事項	-		-
(十二)	其 他	53		二九
(十三)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	54、61		三十
2.	轉投資事業相關資訊	54、62		三十
3.	大陸投資資訊	-		-
(十四)	部門資訊	-		-
(十五)	首次採用個體財務報告會計準則	54~60		三一
九、重要會計項目明細表		63~78		-

會計師查核報告

大將開發股份有限公司 公鑒：

大將開發股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達大將開發股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效及個體現金流量。

大將開發股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 劉 水 恩

劉 水 恩



會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 24 日

民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$ 16,282	2		\$ 19,502	2		\$ 13,443	1	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	222,444	19		242,409	23		43,417	4	
1150	應收票據淨額 (附註八)	3,454	-		11,401	1		8,037	1	
1170	應收帳款淨額 (附註八)	11,000	1		17,538	2		21,550	2	
1200	其他應收款 (附註八)	235	-		142	-		839	-	
130X	存貨—製造業 (附註九)	102,156	9		74,402	7		128,096	12	
1321	存貨—建設業 (附註十)	243,801	21		239,543	22		349,945	33	
1479	其他流動資產 (附註十四、二一及二八)	106,620	9		14,391	1		40,414	4	
11XX	流動資產總計	705,992	61		619,328	58		605,741	57	
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註七)	16,000	1		16,000	1		16,000	2	
1550	採用權益法之投資 (附註十一)	73,975	7		74,110	7		69,167	6	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	312,804	27		319,291	30		328,215	31	
1760	投資性不動產 (附註十三)	31,901	3		32,635	3		33,369	3	
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	8,997	1		8,641	1		5,296	-	
1900	其他非流動資產 (附註十四及二六)	1,294	-		1,598	-		7,451	1	
15XX	非流動資產總計	444,971	39		452,275	42		459,498	43	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,150,963	100		\$ 1,071,603	100		\$ 1,065,239	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 5,712	1		\$ 4,783	1		\$ 114,117	11	
2110	應付短期票券 (附註十五)	4,990	-		4,989	1		29,935	3	
2150	應付票據 (附註十六)	7,902	1		2,804	-		1,937	-	
2170	應付帳款 (附註十六)	5,226	1		2,315	-		-	-	
2180	應付帳款—關係人 (附註二六)	14,689	1		26,716	3		17,256	2	
2200	其他應付款 (附註十七)	12,831	1		15,424	1		9,640	1	
2230	當期所得稅負債 (附註二一)	4,538	-		-	-		-	-	
2399	其他流動負債 (附註十七)	56,841	5		3,213	-		6,040	-	
21XX	流動負債總計	112,729	10		60,244	6		178,925	17	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註二一)	54,850	5		54,853	5		54,850	5	
2645	存入保證金	60	-		40	-		40	-	
2670	遞延貸項—聯屬公司間利益	1,700	-		1,700	-		1,700	-	
25XX	非流動負債總計	56,610	5		56,593	5		56,590	5	
2XXX	負債總計	169,339	15		116,837	11		235,515	22	
	權 益									
	股本 (附註十九)									
3110	普 通 股	838,040	73		773,606	72		744,450	70	
	資本公積 (附註十九)									
3210	資本公積—發行股票溢價	405	-		405	-		405	-	
	保留盈餘 (附註十九)									
3310	法定盈餘公積	20,626	2		8,424	1		7,688	1	
3320	特別盈餘公積	58,681	5		58,681	5		58,681	6	
3350	未分配盈餘	71,702	6		128,752	12		36,621	3	
3300	保留盈餘總計	151,009	13		195,857	18		102,990	10	
3400	其他權益 (附註十九)	5,411	-		(1,861)	-		(4,880)	(1)	
3500	庫藏股票 (附註十九)	(13,241)	(1)		(13,241)	(1)		(13,241)	(1)	
3XXX	權益總計	981,624	85		954,766	89		829,724	78	
	負債與權益總計	\$ 1,150,963	100		\$ 1,071,603	100		\$ 1,065,239	100	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入				
4111	銷貨收入	\$ 189,558	64	\$ 220,611	32
4510	營建收入	<u>106,761</u>	<u>36</u>	<u>473,644</u>	<u>68</u>
4000	營業收入合計	<u>296,319</u>	<u>100</u>	<u>694,255</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註二十及二六)				
5110	銷貨成本	(197,243)	(67)	(265,072)	(38)
5500	營建成本	<u>(54,977)</u>	<u>(18)</u>	<u>(233,176)</u>	<u>(34)</u>
5000	營業成本合計	<u>(252,220)</u>	<u>(85)</u>	<u>(498,248)</u>	<u>(72)</u>
5900	營業毛利	<u>44,099</u>	<u>15</u>	<u>196,007</u>	<u>28</u>
	營業費用(附註二十)				
6100	推銷費用	(7,321)	(3)	(34,265)	(5)
6200	管理費用	<u>(21,335)</u>	<u>(7)</u>	<u>(50,930)</u>	<u>(7)</u>
6000	營業費用合計	<u>(28,656)</u>	<u>(10)</u>	<u>(85,195)</u>	<u>(12)</u>
6900	營業淨利	<u>15,443</u>	<u>5</u>	<u>110,812</u>	<u>16</u>
	營業外收入及支出(附註二十及二六)				
7010	其他收入	8,274	3	5,095	1
7020	其他利益及損失	273	-	(120)	-
7050	財務成本	(141)	-	(2,022)	-
7070	採用權益法認列之子公司損益	<u>(84)</u>	<u>-</u>	<u>4,916</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>8,322</u>	<u>3</u>	<u>7,869</u>	<u>1</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 23,765	8	\$ 118,681	17
7950	所得稅(費用)利益(附註二一)	(4,179)	(1)	3,342	1
8200	本年度淨利	19,586	7	122,023	18
	其他綜合損益				
8325	備供出售金融資產未實現利益	7,323	2	2,992	-
8380	採用權益法認列之子公司其他綜合損益	(51)	-	27	-
8300	本年度其他綜合損益(稅後淨額)	7,272	2	3,019	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 26,858	9	\$ 125,042	18
	每股盈餘(附註二二)				
9710	基 本	\$ 0.24		\$ 1.48	
9810	稀 釋	\$ 0.24		\$ 1.48	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德





大將建設股份有限公司

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股本	資本公積	保	留	盈	未分配盈餘	備供出售金融商品	庫	股	票	權	益	總計
A1	101年1月1日餘額	\$ 744,450	\$ 405	\$ 7,688	\$ 58,681	\$ 36,621	(\$ 4,880)	(\$ 13,241)	(\$ 13,241)			\$ 829,724	
B1	100年度盈餘指標及分配	-	-	736	-	(736)	-	-	-	-	-	-	
B9	法定盈餘公積	29,156	-	-	-	(29,156)	-	-	-	-	-	-	
D1	101年度淨利	-	-	-	-	122,023	-	-	-	-	122,023		
D3	101年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,019	-	-	-	3,019		
D5	101年度其他綜合損益總額	-	-	-	-	122,023	3,019	-	-	-	125,042		
Z1	101年12月31日餘額	773,606	405	8,424	58,681	128,752	(1,861)	(13,241)	(13,241)	-	954,766		
B1	101年度盈餘指標及分配	-	-	12,202	-	(12,202)	-	-	-	-	-	-	
B9	法定盈餘公積	64,434	-	-	-	(64,434)	-	-	-	-	-	-	
D1	102年度淨利	-	-	-	-	19,586	-	-	-	-	19,586		
D3	102年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	7,272	-	-	-	7,272		
D5	102年度其他綜合損益總額	-	-	-	-	19,586	7,272	-	-	-	26,858		
Z1	102年12月31日餘額	838,040	405	20,626	58,681	71,702	5,411	(13,241)	(13,241)	-	981,624		

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德

大將開發股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 23,765	\$ 118,681
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	-	14,361
A20100	折舊費用	8,486	9,626
A29900	攤銷費用	1,353	5,152
A20900	財務成本	141	2,022
A22400	採用權益法之子公司損益	84	(4,916)
A21200	利息收入	(4)	(167)
A21300	股利收入	(1,042)	(906)
A23800	存貨跌價回升利益	(1,910)	(2,350)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(406)
A23100	處分投資利益	(526)	(40)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	7,947	(3,364)
A31150	應收帳款	6,538	(10,349)
A31180	其他應收款	(93)	697
A31200	存 貨	(30,102)	166,446
A31240	其他流動資產	(15,616)	14,602
A31250	其他金融資產	(76,613)	11,421
A32130	應付票據	5,098	867
A32150	應付帳款	2,911	2,315
A32160	應付帳款－關係人	(12,027)	9,460
A32180	其他應付款	(2,591)	5,774
A32230	其他流動負債	53,628	(2,827)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(30,573)	336,099
A33100	收取之利息	4	167
A33300	支付之利息	(143)	(2,012)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(30,712)	334,254
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(113,000)	(272,000)
B00400	出售備供出售金融資產價款	140,814	76,040
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,265)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	\$ -	\$ 438
B03800	存出保證金減少	-	701
B06700	其他非流動資產增加	(1,049)	-
B07600	收取其他股利	<u>1,042</u>	<u>906</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>26,542</u>	<u>(193,915)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	929	(109,334)
C00600	應付短期票券增加(減少)	1	(24,946)
C03000	存入保證金增加	<u>20</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>950</u>	<u>(134,280)</u>
EEEE	本年度現金淨(減少)增加數	(3,220)	6,059
E00100	年初現金餘額	<u>19,502</u>	<u>13,443</u>
E00200	年底現金餘額	<u>\$ 16,282</u>	<u>\$ 19,502</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：葉義雄



經理人：葉義雄



會計主管：余明德



大將開發股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

大將開發股份有限公司(以下簡稱本公司)係依據公司法規定，於 67 年 4 月成立，主要業務包括下列各項：

- (一) 紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務。
- (二) 梭織成衣、針織成衣、毛衣之製造加工買賣業務。
- (三) 前項有關進出口貿易。
- (四) 住宅及大樓開發租售業。
- (五) 投資興建公共建設業。

本公司股票自 82 年 4 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本個體財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 24 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

7. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

金管會於 102 年 12 月 30 日發布修正證券發行人財務報告編製準則，其中一項重大修正內容係開放投資性不動產後續衡量可採公允價值模式，該項修正內容將於 103 年會計年度起適用。

修正內容規定，投資性不動產公允價值之評價係採收益法，惟未開發之土地係採土地開發分析法。採收益法評價之投資性不動產，現金流量係依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，係加計該期末價值之現值。收益無一定期限之投資性不動產，收益分析期間以不逾 10 年為原則。折現率係採風險溢酬法，以不得低於中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率加 3 碼，加計投資性不動產之個別特性估算。此外，除依 IAS 40 規定揭露外，該修正額外訂定若干揭露事項，包括租賃契約重要條款、現金流量與折現率等。

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司其他綜合損益」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

本公司從事建造工程部分，其營業週期長於一年，是以與營建業務相關之資產及負債，係按正常營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(五) 存貨－製造業

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 營建會計

本公司委託營造廠商投資興建房屋預售，係按各不同工程分別計算成本，購入或換入土地，於取得所有權後列記「營建用地」，取得土地所有權前支付之購地價款列記「預付土地款」；投入各項工程之建築成本及其營建用地成本列記「在建房地」，俟工程完工始結轉為「待售房地」；預售房地收取之價款分別列記「預收房屋款」及「預收土地款」，因預售而發生之銷售費用列記「遞延銷售費用」。有關完工交屋損益歸屬年度之認定，以工程已完工達可交屋狀態且已實際交付房地之日期為準。

工程已售及未售成本係採建坪比例分攤。

營建用地、在建房地及待售房地以成本為列帳基礎，於期末以成本與淨變現價值孰低法衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，係採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下，估計售價減除至完工尚需投入之成本及銷售費用之餘額。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產

生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。反之，則依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

（十一）金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

（1）衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之

變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

B.放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款及其他應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額，係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收票據、應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收票據、應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之權益工具係依權益工具之定義分類為權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。
購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入，係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項，係包含於個體資產負債表之流動負債項下。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅，係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之遞延所得稅資產之帳面價值金額請參閱附註二一。

(二) 應收票據及應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 存貨之評價

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金	\$ 180	\$ 180	\$ 180
銀行支票及活期存款	<u>16,102</u>	<u>19,322</u>	<u>13,263</u>
	<u>\$ 16,282</u>	<u>\$ 19,502</u>	<u>\$ 13,443</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.17%	0.17%	0.17%

七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
上市（櫃）股票	\$ 52,879	\$ 46,123	\$ 43,417
基金受益憑證	<u>169,565</u>	<u>196,286</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 222,444</u>	<u>\$ 242,409</u>	<u>\$ 43,417</u>
<u>非流動</u>			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 16,000</u>

本公司於 101 年 1 月 1 日（轉換日）將原認列以成本衡量之未上市（櫃）股票計 16,000 仟元，指定為備供出售金融資產。該等股票及其他備供出售金融資產公允價值之決定，請參閱附註二五。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 3,674	\$ 10,179	\$ 7,206
應收票據—非因營業而發生	-	1,442	1,051
減：備抵呆帳	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)	(<u>220</u>)
	<u>\$ 3,454</u>	<u>\$ 11,401</u>	<u>\$ 8,037</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 12,370	\$ 18,908	\$ 22,920
減：備抵呆帳	(<u>1,370</u>)	(<u>1,370</u>)	(<u>1,370</u>)
	<u>\$ 11,000</u>	<u>\$ 17,538</u>	<u>\$ 21,550</u>
<u>其他應收款</u>			
催收款	\$ 14,361	\$ 14,361	\$ -
減：備抵呆帳	(<u>14,361</u>)	(<u>14,361</u>)	-
其他	<u>235</u>	<u>142</u>	<u>839</u>
	<u>\$ 235</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 839</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 60 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 120 天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 120 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 60 天至 90 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係依據客戶基本資料及財務狀況評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

由於本公司房地銷售業務，有廣大社會客群且採款項收訖後才交屋，故應收票據及帳款尚無重大減損之虞。

應收票據、應收帳款及其他應收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 之減損損失	集 體 評 估 之減損損失	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,590	\$ 1,590
減：本年度提列呆帳費用	14,361	-	14,361
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 14,361</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 15,951</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 14,361</u>	<u>\$ 1,590</u>	<u>\$ 15,951</u>

本公司因客戶信用問題而收款困難已個別評估減損，另本公司集體評估之減損損失係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

九、存貨－製造業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原 料	\$ 16,030	\$ 13,547	\$ 26,037
物 料	3,510	3,664	3,546
在 製 品	5,309	8,044	10,806
製 成 品	58,034	38,780	87,707
在途存貨	19,273	10,367	-
	<u>\$ 102,156</u>	<u>\$ 74,402</u>	<u>\$ 128,096</u>

102 年度與存貨相關之銷貨成本，包括未分攤固定製造費用 304 仟元、出售下腳收入 3,784 仟元及存貨跌價回升利益 1,910 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨之銷售價格上揚所致。

101 年度與存貨相關之銷貨成本，包括未分攤固定製造費用 541 仟元、出售下腳收入 5,185 仟元及存貨跌價回升利益 2,350 仟元，存貨淨變現價值回升係因處分跌價之製成品所致。

十、存貨－建設業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
待售房地	\$ 53,959	\$ 99,285	\$ 20,222
營建用地	106,872	116,282	70,727
在建房地	62,516	23,976	237,234
預付土地款	20,454	-	21,762
	<u>\$ 243,801</u>	<u>\$ 239,543</u>	<u>\$ 349,945</u>

(一) 待售房地

工 地 別	待 售 土 地	待 售 房 屋	合 計
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 13,043	\$ 20,222
北投中央北路	<u>17,148</u>	<u>16,589</u>	<u>33,737</u>
	<u>\$ 24,327</u>	<u>\$ 29,632</u>	<u>\$ 53,959</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
淡水新生街	\$ 7,179	\$ 13,043	\$ 20,222
北投中央北路	32,887	31,814	64,701
板橋重慶段	<u>6,404</u>	<u>7,958</u>	<u>14,362</u>
	<u>\$ 46,470</u>	<u>\$ 52,815</u>	<u>\$ 99,285</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
淡水新生街	<u>\$ 7,179</u>	<u>\$ 13,043</u>	<u>\$ 20,222</u>

(二) 營建用地

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
北投桃源段（第二期）	\$ -	\$ 9,410	\$ 9,410
板橋江子翠段	<u>106,872</u>	<u>106,872</u>	<u>61,317</u>
	<u>\$ 106,872</u>	<u>\$ 116,282</u>	<u>\$ 70,727</u>

(三) 在建房地

工 地 別	土 地 成 本	工 程 成 本	合 計	認 列 方 法
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
北投大業段	<u>\$ 23,538</u>	<u>\$ 38,978</u>	<u>\$ 62,516</u>	全部完工法
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
北投大業段	<u>\$ 21,049</u>	<u>\$ 2,927</u>	<u>\$ 23,976</u>	全部完工法
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
北投桃源段（第一期）	\$ 73,340	\$ 48,318	\$ 121,658	全部完工法
板橋重慶段	<u>8,319</u>	<u>107,257</u>	<u>115,576</u>	全部完工法
	<u>\$ 81,659</u>	<u>\$ 155,575</u>	<u>\$ 237,234</u>	

本公司為期營建個案及工程能順利興建及交屋，與銀行簽訂不動產信託契約情形如下：

工 程 別	受 託 人	信 託 存 續 期 間
北投大業段	華南商業銀行	102 年 8 月至 107 年 8 月；期滿前得由全體立約人協議延長。

上列信託契約係本公司委託受託人執行辦理資金控管、產權管理、融資貸款償還及因信託關係所產生之必要費用與支出等。

本公司依不動產信託契約書之約定，需將本開發案土地、建築融資款項及預收款項等交付信託，如本公司無法依預售契約約定完工或交屋，本公司預售不動產所存入之剩餘信託基金（即預收款項），其受益權歸屬於承購戶。

(四) 預付土地款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
板橋江子翠段	<u>\$ 20,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,762</u>

十一、採用權益法之投資

投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市（櫃）公司			
達將建設股份有限公司	\$ 8,481	\$ 8,668	\$ 11,615
大將紡織開發股份有限公司	4,407	5,118	7,130
大聚投資股份有限公司	40,184	39,866	40,866
達將營造股份有限公司	<u>20,903</u>	<u>20,458</u>	<u>9,556</u>
	<u>\$ 73,975</u>	<u>\$ 74,110</u>	<u>\$ 69,167</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
達將建設股份有限公司	40%	40%	40%
大將紡織開發股份有限公司	100%	100%	100%
大聚投資股份有限公司	100%	100%	100%
達將營造股份有限公司	100%	100%	100%

十二、不動產、廠房及設備

	土地（註）	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
101年1月1日餘額	\$ 286,469	\$ 197,600	\$ 38,559	\$ 14,720	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 540,450
處分	-	-	(555)	(940)	-	-	(1,495)
101年12月31日餘額	<u>\$ 286,469</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ 38,004</u>	<u>\$ 13,780</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 538,955</u>
累計折舊及減損							
101年1月1日餘額	\$ 23,455	\$ 153,053	\$ 25,242	\$ 8,339	\$ 1,508	\$ 638	\$ 212,235
處分	-	-	(523)	(940)	-	-	(1,463)
折舊費用	-	3,072	3,816	1,718	166	120	8,892
101年12月31日餘額	<u>\$ 23,455</u>	<u>\$ 156,125</u>	<u>\$ 28,535</u>	<u>\$ 9,117</u>	<u>\$ 1,674</u>	<u>\$ 758</u>	<u>\$ 219,664</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 263,014</u>	<u>\$ 44,547</u>	<u>\$ 13,317</u>	<u>\$ 6,381</u>	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 328,215</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 263,014</u>	<u>\$ 41,475</u>	<u>\$ 9,469</u>	<u>\$ 4,663</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ 331</u>	<u>\$ 319,291</u>

（接次頁）

(承前頁)

	土地(註)	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
102年1月1日餘額	\$ 286,469	\$ 197,600	\$ 38,004	\$ 13,780	\$ 2,013	\$ 1,089	\$ 538,955
增 添	-	-	1,265	-	-	-	1,265
102年12月31日餘額	<u>\$ 286,469</u>	<u>\$ 197,600</u>	<u>\$ 39,269</u>	<u>\$ 13,780</u>	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 540,220</u>
累計折舊及減損							
102年1月1日餘額	\$ 23,455	\$ 156,125	\$ 28,535	\$ 9,117	\$ 1,674	\$ 758	\$ 219,664
折舊費用	-	2,579	3,493	1,425	140	115	7,752
102年12月31日餘額	<u>\$ 23,455</u>	<u>\$ 158,704</u>	<u>\$ 32,028</u>	<u>\$ 10,542</u>	<u>\$ 1,814</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 227,416</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 263,014</u>	<u>\$ 38,896</u>	<u>\$ 7,241</u>	<u>\$ 3,238</u>	<u>\$ 199</u>	<u>\$ 216</u>	<u>\$ 312,804</u>

註：含土地重估增值 202,977 仟元。

本公司不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	15 至 40 年
機電動力設備	5 至 15 年
機器設備	5 至 9 年
運輸設備	5 年
辦公設備	5 年
其他設備	5 至 11 年

本公司因土地、房屋及建築使用經濟效益未如預期，使相關資產預期未來現金流入減少，致其可回收金額小於帳面價值，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，累計減損損失均為 61,373 仟元。

本公司於 86 年度辦理土地重估，重估增值總額為 212,275 仟元，扣除 94 年 2 月修訂之土地增值稅法估計提列土地增值稅準備 54,850 仟元後，重估淨額為 157,425 仟元。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，未實現重估增值因資本公積轉增資、彌補虧損及土地發生減損損失沖轉後餘額皆為 58,681 仟元，並依規定轉列特別盈餘公積。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、投資性不動產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
台北市松山區	\$ 19,212	\$ 19,307	\$ 19,401
雲林縣莿桐	12,689	13,328	13,968
	<u>\$ 31,901</u>	<u>\$ 32,635</u>	<u>\$ 33,369</u>

已完工投資性
不動產（註）

成 本

101年1月1日及12月31
日餘額

\$ 57,816

累計折舊及減損

101年1月1日餘額

\$ 24,447

折舊費用

734

101年12月31日餘額

\$ 25,181

101年1月1日淨額

\$ 33,369

101年12月31日淨額

\$ 32,635

成 本

102年1月1日及12月31
日餘額

\$ 57,816

累計折舊及減損

102年1月1日餘額

\$ 25,181

折舊費用

734

102年12月31日餘額

\$ 25,915

102年12月31日淨額

\$ 31,901

註：含土地重估增值皆為 9,298 仟元。

投資性不動產係以直線基礎按 30 年之耐用年限計提折舊。

本公司座落於台北市松山區之投資性不動產於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 21,913 仟元、19,284 仟元及 18,128 仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師之評價為基礎；另本公司座落於雲林縣莿桐之投資性不動產，該地段因可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註

二七。

十四、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
受限制銀行存款	\$ 76,434	\$ -	\$ -
工程存出保證金	10,318	10,139	21,560
遞延推銷費用	12,881	-	-
其 他	6,987	4,252	18,854
	<u>\$ 106,620</u>	<u>\$ 14,391</u>	<u>\$ 40,414</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 546	\$ 546	\$ 1,247
其 他	748	1,052	6,204
	<u>\$ 1,294</u>	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ 7,451</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 5,690
擔保銀行借款	5,712	4,783	108,427
	<u>\$ 5,712</u>	<u>\$ 4,783</u>	<u>\$ 114,117</u>
利率區間	2.01%	1.11%-1.15%	1.66%-2.98%

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 12 月 31 日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔 保 品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 4,990</u>	1.15%	無	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔 保 品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 4,989</u>	1.15%	無	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	\$30,000	\$ 65	\$29,935	1.55%	無	\$ -

十六、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	\$ 6,691	\$ 2,469	\$ 1,648
應付票據—非因營業而發生	1,211	335	289
	<u>\$ 7,902</u>	<u>\$ 2,804</u>	<u>\$ 1,937</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 5,226</u>	<u>\$ 2,315</u>	<u>\$ -</u>

本公司平均賒帳期間為 30 天～60 天，本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 4,433	\$ 6,994	\$ 4,367
應付員工紅利及董監事酬勞	706	4,392	264
其他	7,692	4,038	5,009
	<u>\$ 12,831</u>	<u>\$ 15,424</u>	<u>\$ 9,640</u>
其他負債			
預收款項	\$ 55,116	\$ 1,349	\$ 4,574
暫收款	1,491	1,715	1,365
其他	234	149	101
	<u>\$ 56,841</u>	<u>\$ 3,213</u>	<u>\$ 6,040</u>

十八、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>83,804</u>	<u>77,361</u>	<u>74,445</u>
已發行股本	<u>\$ 838,040</u>	<u>\$ 773,606</u>	<u>\$ 744,450</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
發行股票溢價	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 405</u>	<u>\$ 405</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算後所得盈餘，除依法扣繳所得稅外，應先彌補已往年度虧損，次就其餘額提存 10% 為法定公積，如尚有盈餘時提：

1. 董事、監察人酬勞 2%，其分配辦法由董事會決定之。
2. 員工紅利不得低於 2%，其分配辦法由董事會決定之。
3. 餘額提請股東會決議分派之。

本公司目前產業發展處於成長轉型階段，未來數年皆有資金之需求，故股利政策原則上採股票股利方式發放。股利發放額度視當年度實際獲利及資金狀況擬定。惟若公司自外界取得足夠資金支應年度重大資本支出時，將就當年度所分配之股利中提撥 0% 至 30% 發放現金股利。該額定及比率由董事會提案送股東會決議之。

本公司 102 年度應付員工紅利及應付董監事酬勞之估列均為 353 仟元，101 年度應付員工紅利及應付董監事酬勞之估列均為 2,196 仟元。前述員工紅利及董監事酬勞皆按當年度稅後淨利減除應提列法定盈餘公積後餘額之 2% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 9 月 10 日經股東臨時會決議及 101 年 6 月 18 日股東常會決議通過 101 及 100 年盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 12,202	\$ 736		
股票股利	64,434	29,156	\$ 0.85	\$ 0.40

上述股東臨時會及股東會決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 2,196	\$ -	\$ 132	\$ -
董監事酬勞	2,196	-	132	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞，係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表，並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

102 年度股東臨時會及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 103 年 3 月 24 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 1,959	
股票股利	41,124	\$ 0.50

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監事酬勞尚待預計於 103 年 6 月 12 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議分之員工分紅及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號令所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 58,681</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積，本公司基於財務報表一致性之考量，提早於併列比較財務報表予以揭露此一數額。

(五) 庫藏股票

	核定轉讓股份 予員工（仟股）
101 年 1 月 1 日股數	<u>1,556</u>
101 年 12 月 31 日股數	<u>1,556</u>
102 年 12 月 31 日股數	<u>1,556</u>

二十、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入	\$ 3,645	\$ 3,522
股利收入	1,042	906
其 他	<u>3,587</u>	<u>667</u>
	<u>\$ 8,274</u>	<u>\$ 5,095</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
處分不動產、廠房及設備利益	\$ -	\$ 406
處分投資利益	526	40
淨外幣兌換利益	482	363
什項支出	<u>(735)</u>	<u>(929)</u>
	<u>\$ 273</u>	<u>(\$ 120)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 2,022</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 7,752	\$ 8,892
投資性不動產	734	734
其他非流動資產	1,353	5,152
合 計	<u>\$ 9,839</u>	<u>\$ 14,778</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 5,908	\$ 4,383
營業費用	1,844	2,118
營業外支出	734	3,125
	<u>\$ 8,486</u>	<u>\$ 9,626</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 436	\$ 148
營業費用	917	5,004
	<u>\$ 1,353</u>	<u>\$ 5,152</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102年度	101年度
投資性不動產之直接營運費用		
產生租金收入	\$ 639	\$ 639
未產生租金收入	95	95
	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 734</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
確定提撥計劃	\$ 1,618	\$ 1,577
其他員工福利	41,654	41,934
員工福利費用合計	<u>\$ 43,272</u>	<u>\$ 43,511</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 800	\$ 798
外幣兌換損失總額	(318)	(435)
淨外幣兌換損益	<u>\$ 482</u>	<u>\$ 363</u>

二一、所得稅費用

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
未分配盈餘加徵	\$ 4,538	\$ -
遞延所得稅		
當年度產生者	(359)	(3,342)
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,179</u>	<u>(\$ 3,342)</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$ 23,765</u>	<u>\$118,681</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 4,040	\$ 20,175
稅上不可減除之費損	19	145
免稅所得	(7,052)	(33,481)
未分配盈餘加徵	4,538	-
未認列之虧損扣抵及可減除		
暫時性差異	<u>2,634</u>	<u>9,819</u>
認列於損益之所得稅費用(利益)	<u>\$ 4,179</u>	<u>(\$ 3,342)</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10%所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 2</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 4,538</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
備抵呆帳	\$ 2,634	\$ 26	\$ 2,660
存貨跌價損失	2,414	(325)	2,089
資產減損	3,593	655	4,248
	<u>\$ 8,641</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 8,997</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
未實現兌換損益	\$ 3	(\$ 3)	\$ -
土地增值稅準備	54,850	-	54,850
	<u>\$ 54,853</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>\$ 54,850</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
備抵呆帳	\$ 217	\$ 2,417	\$ 2,634
存貨跌價	2,813	(399)	2,414
資產減損	2,266	1,327	3,593
	<u>\$ 5,296</u>	<u>\$ 3,345</u>	<u>\$ 8,641</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
未實現兌換損益	\$ -	\$ 3	\$ 3
土地增值稅準備	54,850	-	54,850
	<u>\$ 54,850</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 54,853</u>

(四) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異及未使用虧損扣抵金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>虧損扣抵</u>			
102 年度到期	\$ -	\$ 32,307	\$ 32,307
103 年度到期	16,849	16,849	16,849
104 年度到期	167,133	167,133	167,133
105 年度到期	111,897	111,897	111,897
106 年度到期	37,984	37,984	37,984
107 年度到期	158,727	158,727	158,727

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
108 年度到期	\$ 61,919	\$ 61,919	\$ 61,919
110 年度到期	219,332	219,332	219,335
111 年度到期	60,656	65,345	-
112 年度到期	18,795	-	-
	<u>\$ 853,292</u>	<u>\$ 871,493</u>	<u>\$ 806,151</u>
可減除暫時性差異 資產減損	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,882</u>	<u>\$ 15,882</u>

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配 盈餘	<u>\$ 71,702</u>	<u>\$ 128,752</u>	<u>\$ 36,621</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 3,786</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 7.00% (預計) 及 0.9%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 1.48</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.24</u>	<u>\$ 1.48</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於102年10月23日。因追溯調整，101年度基本及稀釋每股盈餘皆由1.61元減少為1.48元。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 19,586</u>	<u>\$122,023</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	82,248	82,248
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工分紅	<u>220</u>	<u>221</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>82,468</u>	<u>82,469</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

本公司為承租人

營業租賃係承租土地，租賃期間為2年。於租賃期間終止時，本公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 600	\$ 1,800	\$ 600
超過 1 年但不超過 5 年	-	600	-
	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 600</u>

本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間均為 1 年，並有延展 10 年租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	<u>\$ 3,033</u>	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 1,500</u>

二四、資本風險管理

由於本公司現行營運正處於快速轉型階段，管理資本之目標係確保公司各部門能夠維持繼續營運與成長之前提下，藉由有效的管理現金流量、融資及投資選擇，使得負債及權益比例最適化，以提升本公司股東的長期價值。

因此本公司之資本管理，係依據所營事業的產業特性與產業未來發展情形，訂定本公司長、短期發展之營運計畫及財務計畫，據以規劃未來期間所需之營運資金，以支應各項資本支出、償還債務及股利支出等需求，並考量外部競爭環境及整體經營環境變動等風險因素，以決定本公司適當之資本結構。

本公司管理階層透過定期檢視現金流量及資本負債比例對營運資金進行監控，並採用審慎之風險管理策略將以確保相關資產發揮效益，為本公司帶來正面效應。

二五、金融商品相關資訊

(一) 公允價值資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 52,879	\$ -	\$ -	\$ 52,879
未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	-	16,000	16,000
基金受益憑證	169,565	-	-	169,565
合 計	<u>\$ 222,444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 238,444</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 46,123	\$ -	\$ -	\$ 46,123
未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	-	16,000	16,000
基金受益憑證	196,286	-	-	196,286
合 計	<u>\$ 242,409</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 258,409</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 43,417	\$ -	\$ -	\$ 43,417
未上市（櫃）有價證券				
一權益投資	-	-	16,000	16,000
合 計	<u>\$ 43,417</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 59,417</u>

102 及 101 年度無第一級與第三級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產，其公允價值係分別參照市場報價決定。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 備供出售之金融資產－非流動為未上市（櫃）公司股票，其無活絡市場公開報價，故以評價方式決定其公平價值。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 107,405	\$ 48,583	\$ 43,869
備供出售金融資產（註2）	238,444	258,409	59,417
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量之金融負債（註3）	51,641	57,031	172,885

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量之金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收款項、應付款項、短期借款及應付短期票券。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財

務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司之銷售額中約有 25% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 80% 非以功能性貨幣計價。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二九。

敏感度分析

本公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表係表示當新台幣對美元貶值 1% 時，其他因素不變之情形時，將使稅前淨利影響之金額。

	美 元 之 影 響 (註)	
	102年度	101年度
損 益	(\$ 57)	\$ 47

註：主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之應收帳款及短期借款。

本公司於本期對匯率敏感度之波動，主係因外幣銀行存款減少。

(2) 利率風險

因本公司同時持有固定及浮動利率之銀行存款及短期借款，因而產生利率暴險。本公司隨時注意市場利率之變動，並調整利率政策，以管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
—金融負債	\$ 10,702	\$ 9,772	\$ 144,052
具現金流量利率風險			
—金融資產	92,537	19,322	13,263

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加 925 仟元及 193 仟元。

本公司於 102 年度對利率敏感度之波動，主因為變動利率之金融資產增加。

(3) 其他價格風險

本公司因上市（櫃）權益證券投資及基金受益憑證而產生價格暴險。基金受益憑證來源較為穩定，故預期未有因市場價格變動而產生之重大風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲 1%，102 及 101 年度稅前其他綜合損益將因權益證券投資之備供出售金融資產公允價值之變動增加 2,224 仟元及 2,424 仟元。

本公司於本期對價格風險敏感度之波動，主因備供出售金融資產減少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主因資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了本公司 A 客戶外，本公司並無對任何單一交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，本公司將其定義為具相似特性之交易對方。

本公司之信用風險主要係集中於本公司主要客戶，除上述 A 客戶外，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收票據及帳款總額來自前述客戶之比率分別為 62%、59% 及 63%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 55,049 仟元、70,217 仟元及 209,048 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 18,851	\$ 727	\$ 2,253	\$ 18,817
固定利率工具	1.34	-	5,000	5,765	-
		<u>\$ 18,851</u>	<u>\$ 5,727</u>	<u>\$ 8,018</u>	<u>\$ 18,817</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 14,093	\$ 3,758	\$ 14,719	\$ 14,689
固定利率工具	1.7	-	5,000	4,815	-
		<u>\$ 14,093</u>	<u>\$ 8,758</u>	<u>\$ 19,534</u>	<u>\$ 14,689</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債					
無附息負債	-	\$ 17,052	\$ 10,037	\$ 1,681	\$ 63
固定利率工具	2.1	185	93,997	50,843	-
		<u>\$ 17,237</u>	<u>\$ 104,034</u>	<u>\$ 52,524</u>	<u>\$ 63</u>

二六、關係人交易

(一) 營業交易

1. 工程合約

本公司與關係人間已訂定之工程合約如下：

102 年 12 月 31 日：無。

101 年 12 月 31 日：

關 係 人	工 程 別	合 約 總 價 (未 稅)	本 年 度 計 價 金 額	累 計 計 價 金 額
子 公 司	北 投 桃 源 段 (第 一 期)	\$ 68,514	\$ 23,919	\$ 68,514
	板 橋 重 慶 段	<u>143,286</u>	<u>41,473</u>	<u>143,286</u>
		<u>\$211,800</u>	<u>\$ 65,392</u>	<u>\$211,800</u>

101 年 1 月 1 日：

關 係 人	工 程 別	合 約 總 價 (未 稅)	本 年 度 計 價 金 額	年 底 累 計 計 價 金 額
子 公 司	北 投 桃 源 段 (第 一 期)	\$ 56,585	\$ 30,455	\$ 44,595
	板 橋 重 慶 段	<u>135,750</u>	<u>63,803</u>	<u>101,813</u>
		<u>\$192,335</u>	<u>\$ 94,258</u>	<u>\$146,408</u>

上述對子公司之外包工程計價金額，分別帳列待售房地及在建房地。

2. 應付關係人款項

關 係 人 類 別	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
子 公 司	<u>\$ 14,689</u>	<u>100</u>	<u>\$ 26,716</u>	<u>100</u>	<u>\$ 17,256</u>	<u>100</u>

3. 租金收入

關 係 人	102年度	101年度
子 公 司	\$ 143	\$ 143
其他關係人—主要管理階 層之關係公司	<u>85</u>	<u>85</u>
	<u>\$ 228</u>	<u>\$ 228</u>

上述出租予關係人房地作為營業處所所收取之租金，係依雙方議定之價款按月收取。

4. 租金支出（帳列製造費用）

關 係 人	102年度	101年度
主要管理階層之二親等內 親屬	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 1,800</u>

上述向關係人承租土地作為倉庫所支付之租金，係依雙方議定之價款按月支付，且依租約提供租賃保證金 450 仟元。

5. 利息支出

關 係 人	102年度	101年度
其他關係人—主要管理階層之關係公司	\$ -	\$ 766

6. 其 他

關係人葉義雄為借款之連帶保證人。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 2,018	\$ 1,791

董事及其他主要管理階層之薪酬係由董事會參酌薪酬委員會建議決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
在建房地	\$ -	\$ -	\$ 115,576
不動產、廠房及設備	175,403	175,778	176,647
投資性不動產	31,901	32,635	33,369
	<u>\$ 207,304</u>	<u>\$ 208,413</u>	<u>\$ 325,592</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

- (一) 截止 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日本公司為銀行借款、向關係人資金融通、經銷商品及營建購地等而開立保證票據金額分別計 156,980 仟元、257,388 仟元及 259,268 仟元。
- (二) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司與地主簽訂合建分屋之契約，已支付之保證金請參閱附註十四。

(三) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為美金 560 仟元、245 仟元及 359 仟元。

(四) 本公司已簽約尚未認列之合約承諾如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
在建房地	<u>\$ 93,457</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元	\$	190		30.06		\$	<u>5,712</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	325		29.10		\$	<u>9,458</u>	

金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		164		29.12		\$	<u>4,783</u>	

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	187		30.28		\$	<u>5,652</u>	

金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		434		30.28		\$	<u>13,117</u>	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊。（附表二）

三一、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項目金額	表達差異	金額	
流動資產			
現金及約當現金	\$ 13,443	\$ -	\$ 13,443 現金及約當現金
備供出售金融資產－流動淨額	43,417	-	43,417 備供出售金融資產－流動
應收票據淨額	8,037	-	8,037 應收票據淨額
應收帳款淨額	21,550	-	21,550 應收帳款淨額
其他應收款	839	-	839 其他流動資產
存貨－製造業	128,096	-	128,096 存 貨
待售房地	20,222	-	20,222 待售房地
營建用地	70,727	-	70,727 營建用地
在建房地	237,234	-	237,234 在建工程
預付土地款	21,762	-	21,762 預付土地款
其他流動資產	18,854	-	18,854 其他流動資產
遞延所得稅－流動	3,030	(3,030)	- (五)1.
工程存出保證金	21,560	-	21,560 工程存出保證金
流動資產合計	608,771	(3,030)	605,741

（接次頁）

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
長期投資			
採權益法之長期股權投資	\$ 69,167	\$ -	\$ 69,167 採用權益法之投資
備供出售金融資產—非流動	-	16,000	16,000 備供出售金融資產—非流動 (五)2.
以成本衡量之金融資產—非流動	16,000	(16,000)	- 以成本衡量之金融資產—非流動 (五)2.
長期投資合計	85,167	-	85,167 -
固定資產淨額	318,531	9,684	328,215 不動產、廠房及設備 (五)3.
-	-	33,369	33,369 投資性不動產淨額 (五)4.
其他資產	52,770	(40,023)	12,747 其他非流動資產 (五)1.3.4.
資 產 總 計	\$ 1,065,239	\$ -	\$ 1,065,239 資 產 總 計
流動負債			
短期借款	\$ 114,117	\$ -	\$ 114,117 短期借款
應付短期票券	29,935	-	29,935 應付短期票券
應付票據	1,937	-	1,937 應付票據
應付帳款	17,256	-	17,256 應付帳款
應付費用	9,640	-	9,640 其他應付款
其他流動負債	6,040	-	6,040 其他流動負債
流動負債合計	178,925	-	178,925 流動負債總計
各項準備			
土地增值稅準備	54,850	(54,850)	- (五)5.
其他負債			
存入保證金	40	-	40 存入保證金
遞延所得稅負債	-	54,850	54,850 遞延所得稅負債 (五)5.
其他負債—其他	1,700	-	1,700 其他非流動負債
其他負債合計	1,740	54,850	56,590 非流動負債總計
負債合計	235,515	-	235,515 負債總計
股東權益			
股 本			
普通股股本	744,450	-	744,450 普通股股本
資本公積			
資本公積—發行溢價	405	-	405 發行股票溢價
保留盈餘			
法定盈餘公積	7,688	-	7,688 法定盈餘公積
特別盈餘公積	-	58,681	68,681 特別盈餘公積
未提撥保留盈餘	36,621	-	36,621 未分配盈餘 (五)6.
保留盈餘合計	44,309	58,681	102,990 保留盈餘
股東權益其他調整項目			
金融商品之未實現損益	(4,880)	-	(4,880) 金融商品未實現損益
未實現重估增值	58,681	(58,681)	- (五)6.
股東權益其他調整項目合計	53,801	(58,681)	(4,880) 其他權益
庫藏股票			
庫藏股票	(13,241)	-	(13,241) 庫藏股票
股東權益合計	829,724	-	829,724 股東權益
負債及股東權益總計	\$ 1,065,239	\$ -	\$ 1,065,239 負債及股東權益總計

(二) 101 年 12 月 31 日 個體 資產負債表 項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	項 目 說 明
流動資產			
現金及約當現金	\$ 19,502	\$ -	\$ 19,502 現金及約當現金
備供出售金融資產—流動淨額	242,409	-	242,409 備供出售金融資產—流動
應收票據淨額	11,401	-	11,401 應收票據淨額
應收帳款淨額	17,538	-	17,538 應收帳款淨額
其他應收款	142	-	142 其他流動資產
存貨—製造業	74,402	-	74,402 存 貨
待售房地	99,285	-	99,285 待售房地
營建用地	116,282	-	116,282 營建用地
在建房地	23,976	-	23,976 在建工程
其他流動資產	4,252	-	4,252 其他流動資產
遞延所得稅資產—流動	5,045	(5,045)	- (五)1.
工程存出保證金	10,139	-	10,139 工程存出保證金
流動資產合計	624,373	(5,045)	619,328 流動資產總計
長期投資			
採權益法之長期股權投資	74,110	-	74,110 採用權益法之投資
備供出售金融資產—非流動	-	16,000	16,000 備供出售金融資產—非流動 (五)2.
以成本衡量之金融資產—非流動	16,000	(16,000)	- 以成本衡量之金融資產—非流動 (五)2.
長期投資合計	90,110	-	90,110 -

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則		說明
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	
固定資產淨額	\$ 311,998	\$ 7,293	\$ -	\$ 319,291	不動產、廠房及設備	(五)3.
-	-	32,635	-	32,635	投資性不動產淨額	(五)4.
其他資產	45,119	(34,880)	-	10,239	其他非流動資產	(五)1.3.4.
資產總計	\$ 1,071,600	\$ 3	\$ -	\$ 1,071,603	資產總計	
流動負債						
短期借款	\$ 4,783	\$ -	\$ -	\$ 4,783	短期借款	
應付短期票券	4,989	-	-	4,989	應付短期票券	
應付票據	2,804	-	-	2,804	應付票據	
應付帳款	2,315	-	-	2,315	應付帳款	
應付帳款－關係人	26,716	-	-	26,716	應付帳款－關係人	
應付費用	15,424	-	-	15,424	其他應付款	
其他流動負債	3,213	-	-	3,213	其他流動負債	
流動負債合計	60,244	-	-	60,244		
各項準備						
土地增值稅準備	54,850	(54,850)	-	-	-	(五)5.
其他負債						
存入保證金	40	-	-	40	存入保證金	
遞延所得稅負債	-	54,853	-	54,853	遞延所得稅負債	(五)5.
其他負債－其他	1,700	-	-	1,700	其他非流動負債	
其他負債合計	1,740	54,853	-	56,593	非流動負債總計	
負債合計	116,834	3	-	116,837	負債總計	
股東權益						
股本						
普通股股本	773,606	-	-	773,606	普通股股本	
資本公積						
資本公積－發行溢價	405	-	-	405	發行股票溢價	
保留盈餘						
法定盈餘公積	8,424	-	-	8,424	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	-	-	58,681	58,681	特別盈餘公積	
未提撥保留盈餘	128,752	-	-	128,752	未分配盈餘	(五)6.
保留盈餘合計	137,176	-	58,681	195,857	保留盈餘	
股東權益其他調整項目						
金融商品之未實現損益	(1,861)	-	-	(1,861)	金融資產未實現損益	(五)6.
未實現重估增值	58,681	-	(58,681)	-	-	
股東權益其他調整項目合計	56,820	-	(58,681)	(1,861)	其他權益	(五)6.
庫藏股票						
庫藏股票	(13,241)	-	-	(13,241)	庫藏股票	
股東權益合計	954,766	-	-	954,766	股東權益	
負債及股東權益總計	\$ 1,071,600	\$ 3	\$ -	\$ 1,071,603	負債及股東權益總計	

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務報導準則之影響		國際財務報導準則		說明
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	
營業收入淨額	\$ 694,255	\$ -	\$ -	\$ 694,255	營業收入淨額	
營業成本	(495,857)	(2,391)	-	(498,248)	營業成本	(五)7.
營業毛利	198,398	(2,391)	-	196,007	營業毛利	
營業費用						
推銷費用	(34,265)	-	-	(34,265)	推銷費用	
管理及總務費用	(50,930)	-	-	(50,930)	管理費用	
營業費用合計	(85,195)	-	-	(85,195)	營業費用合計	
營業淨利	113,203	(2,391)	-	110,812	營業淨利	
營業外收入及利益						
採權益法認列之投資收益－淨額	4,916	-	-	4,916	採用權益法認列之子公司損益份額	
利息收入	167	-	-	167	利息收入	
股利收入	906	-	-	906	股利收入	
處分固定資產利益	406	-	-	406	處分固定資產利益	
處分投資利益	40	-	-	40	處分投資利益	
兌換利益	362	-	-	362	淨外幣兌換利益	
租金收入	3,522	-	-	3,522	租金收入	
什項收入	500	-	-	500	什項收入	
營業外收入及利益合計	10,819	-	-	10,819		
營業外費用及損失						
利息費用	(2,022)	-	-	(2,022)	利息費用	
什項支出	(3,319)	2,391	-	(928)	什項支出	(五)7.
營業外費用及損失合計	(5,341)	2,391	-	(2,950)		
稅前淨利	118,681	-	-	118,681	稅前淨利	
所得稅利益	3,342	-	-	3,342	所得稅利益	
本期淨利	\$ 122,023	\$ -	\$ -	122,023	本期淨利	
				3,019	備供出售金融資產未實現利	
				\$ 125,042	益	
					本期綜合損益總額	

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

認定成本

本公司於轉換日對部分土地選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 5,045 仟元及 3,030 仟元；同額調整增加遞延所得稅資產及遞延所得稅負債之金額分別為 3 仟元及 0 仟元。

2. 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。轉換至個體財務報告會計準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額分別為 16,000 仟元及 16,000 仟元；備供出售金融資產均調整增加分別為 16,000 仟元及 16,000 仟元。

3. 閒置資產之分類

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產係帳列其他資產項下；轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列其他資產項下之閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 7,293 仟元及 9,684 仟元。

4. 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列其他資產。轉換至個體財務報告會計準則後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司出租資產重分類至投資性不動產之金額分別為 32,635 仟元及 33,369 仟元。

5. 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。轉換至個體財務報告會計準則後，選擇於首次採用個體財務報告會計準則時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債之金額均為 54,850 仟元。

6. 未實現重估增值

首次採用 IFRS 時，原中華民國一般公認會計原則下進行之土地重估價，或原依法進行重估價調整之資產帳面價值，如作為轉換日之認定成本，原依法重估之相關科目，其應轉列保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額均為 58,681 仟元。

7. 合併綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司 101 年度依營業交易之性質將閒置資產折舊費用 2,371 仟元重分類至銷貨成本項下。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 167 仟元、利息支出數 2,012 仟元及股利收現數 906 仟元依規定應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

大將開發股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註）	與 發 行 人 之 關 係	帳 列	目 科	期 股	數 帳	面 金	額 持 股 比 例 市	末 備 價	註
大將開發股份有限公司	股票									
	愛之味股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動		218		\$ 2,005		\$ 2,005	
	太平洋建設股份有限公司	—	"		29		299		299	
	國票金融控股股份有限公司	—	"		1		9		9	
	遠東國際商業銀行股份有限公司	—	"		2,110		26,273		26,273	
	潤隆建設股份有限公司	—	"		9		292		292	
	元大金金融控股股份有限公司	—	"		298		5,300		5,300	
	聯華電子股份有限公司	—	"		0.5		6		6	
	第一金融控股股份有限公司	—	"		911		16,896		16,896	
	乾隆科技國際控股股份有限公司	—	"		100		1,799		1,799	
	基金						<u>\$ 52,879</u>			
	統一強棒貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動		2,531		\$ 41,331		41,331	
	保德信貨幣市場基金	—	"		1,304		20,145		20,145	
	華南永昌麒麟基金	—	"		1,365		16,001		16,001	
	富邦吉祥基金	—	"		652		10,007		10,007	
	群益安穩貨幣市場基金	—	"		318		5,006		5,006	
	富蘭克林華美貨幣市場基金	—	"		4,191		42,241		42,241	
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	—	"		1,000		14,810		14,810	
	新光吉星基金	—	"		1,322		20,024		20,024	
	股票						<u>\$169,565</u>			
	惟達電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動		1		\$ -	0.11%	-	
	京華城股份有限公司	—	"		4,000		16,000	0.23%	16,000	
							<u>\$ 16,000</u>			

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表二。

大將開發股份有限公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資未去	資金年	額底股	未數比	持率	有額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
大將開發股份有限公司	達將建設股份有限公司	台灣	建築開發業	\$ 8,000	\$ 8,000	\$ 8,000	800	40	\$ 8,481	8,481	(\$ 467)	(\$ 187)	子公司
大將開發股份有限公司	大將紡織開發股份有限公司	台灣	紡紗、織布及其原料、製品之染整、加工、買賣業務等	8,737	8,737	8,737	900	100	4,407	4,407	(660)	(660)	子公司
大將開發股份有限公司	大聚投資股份有限公司	台灣	一般投資業	40,000	40,000	40,000	4,000	100	40,184	40,184	319	319	子公司
大將開發股份有限公司	達將營造股份有限公司	台灣	經營土木建築工程	44,984	44,984	44,984	8,500	100	20,903	20,903	(1,853)	444	子公司

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金明細表		附註六
備供出售金融資產—流動明細表		明細表一
應收票據明細表		明細表二
應收帳款明細表		明細表三
存貨明細表		明細表四
在建房地變動明細表		明細表五
其他流動資產明細表		附註十七
備供出售金融資產—非流動變動明細表		明細表六
採用權益法之投資變動明細表		明細表七
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計減損變動明細表		附註十二
投資性不動產變動明細表		附註十三
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十三
投資性不動產累計減損變動明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二一
其他非流動資產明細表		附註十四
短期借款明細表		明細表八
應付短期票券明細表		附註十五
應付票據明細表		明細表九
應付帳款明細表		明細表十
其他應付款明細表		附註十七
其他流動負債明細表		明細表十一
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十二
營業成本明細表		明細表十三
推銷費用明細表		明細表十四
管理費用明細表		明細表十五
其他收益及費損淨額明細表		附註二十
財務成本明細表		附註二十
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		明細表十六

大將開發股份有限公司
備供出售金融資產一流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一
單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

名	稱	摘要	股數／單位數 (仟)	面	值	總	額	取	得	成	本	累	計	減	損	公	單	平	價	總	價	值	提	供	擔	保	或	形
上市(櫃)公司股票																												
愛之味股份有限公司	普通股		218	10		\$	2,180	\$	3,747	\$		\$		-				9.2	\$		2,005							無
太平洋建設股份有限公司	普通股		29	10			290		1,667					-				10.30			299							"
國票金融控股股份有限公司	普通股		1	10			10		11					-				9.99			9							"
遠東國際商業銀行股份有限公司	普通股		2,110	10			21,100		20,604					-				12.45			26,273							"
潤隆建設股份有限公司	普通股		9	10			90		989					-				32.4			292							"
元大金金融控股股份有限公司	普通股		298	10			2,980		3,495					-				17.8			5,300							"
聯華電子股份有限公司	普通股		0.5	10			5		36					-				12.35			6							"
第一金融控股股份有限公司	普通股		911	10			9,110		17,356					-				18.55			16,896							"
乾隆科技國際控股有限公司	普通股		100	10			1,000		416					-			HKD	4.68			1,799							"
							\$ 36,765		\$ 48,321												52,879							
開放型基金																												
統一證券貨幣市場基金			2,531					\$	41,000					-				16.33			41,331							"
保德信貨幣市場基金			1,304						20,000					-				15.43			20,145							"
華南永昌麒麟基金			1,365						16,000					-				11.73			16,001							"
富邦吉祥基金			652						10,000					-				15.34			10,007							"
群益安穩貨幣市場基金			318						5,005					-				15.76			5,006							"
富蘭克林華美貨幣市場基金			4,191						42,000					-				10.08			42,241							"
元大寶來萬泰貨幣市場基金			1,000						14,707					-				14.81			14,810							"
新光吉星基金			1,322						20,000					-				15.15			20,024							"
									168,712												169,565							"
									\$ 217,033												\$ 222,444							

註一：12 月 31 日匯率。

大將開發股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
甲 公 司	\$ 473
乙 公 司	272
丙 公 司	1,686
丁 公 司	227
戊 公 司	232
其他（註）	784
減：備抵呆帳	<u>220</u>
	<u>\$ 3,454</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

大將開發股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
甲 公 司	\$ 8,186
其他（註）	4,184
減：備抵呆帳	(<u>1,370</u>)
	<u>\$ 11,000</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

大將開發股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
				成	本
					市
					價
原	料		紡織事業部	\$ 16,645	\$ 16,030
物	料		"	3,510	3,510
在	製		"	6,209	5,309
製	成		"	68,809	58,034
在	途		"	<u>19,273</u>	<u>19,273</u>
				114,446	<u>102,156</u>
減：	備抵存貨跌價損失			(<u>12,290</u>)	
				<u>\$ 102,156</u>	

註：市價採淨變現價值為計算基礎。

大將開發股份有限公司
在建房地變動明細表
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

	期 初 餘 額	本 期 增 加		本 期 轉 出		期 末 餘 額	提供擔保或 質押情形
		土 地 成 本	工 程 成 本	土 地 成 本	工 程 成 本		
北投大業段	<u>\$ 23,976</u>	<u>\$ 2,489</u>	<u>\$ 36,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,516</u>	

大將開發股份有限公司

備供出售金融資產－非流動變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

名	期 稱 股 數 (仟 股)	公 平 價 值	初 本 期 股 數 (仟 股)	增 金	加 額	本 期 股 數 (仟 股)	減 金	少 額	期 股 數 (仟 股)	公 平 價 值	末 提 供 擔 保 或 質 押 情 形
惟達電股份有限公司(註1)	1	\$ -	-	\$ -	-	-	\$ -	-	1	\$ -	無
京華城股份有限公司(註2)	4,000	16,000	-	-	-	-	-	-	4,000	16,000	無
		\$ 16,000		\$ -	-		\$ -	-		\$ 16,000	

註 1：提列累計減損金額 4,292 仟元。

註 2：提列累計減損金額 15,480 仟元。

大將開發股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

被投資公司名稱	期 初		本 期 增 減		本 期 認 列 投 資 (損 益)		其 他 (註 二)		期 末		股 權 淨 值 (註 一)		提 供 擔 保 或 質 押 情 形		註
	股數(仟股)	金 額	股數(仟股)	金 額	資 (損 益)	金 額	金 額	持 股 比 例 (%)	金 額	單 價 (元)	總 價	無	無	備	
達將建設股份有限公司	800	\$ 8,668	-	\$ -	(\$ 187)	\$ -	\$ 800	4	\$ 8,481	10.84	\$ 8,481	無	無	-	
大將紡織開發股份有限公司	900	5,118	-	-	(660)	(51)	900	100	4,407	5.69	4,407	無	無	-	
大聚投資股份有限公司	4,000	39,866	-	-	319	-	4,000	100	40,185	9.97	40,185	無	無	-	
達將營造股份有限公司	8,500	20,458	-	-	444	-	8,500	100	20,902	2.85	22,389	無	無	-	
		\$ 74,110		\$ -	(\$ 84)	(\$ 51)			\$ 73,975		\$ 75,462				

註一：股權淨值主要係依據被投資公司之財務報表及本公司持股比例計算。

註二：金融商品未實現損益之變動。

大將開發股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

借	款	種	類	說	明	期	末	餘	額	契	約	期	限	年	利	率	(%)	融	資	額	度	抵	押	或	擔	保
短期借款				台北富邦安和分行			\$	5712	(註)	102/12/26-103/6/22				2.01%				US\$1,200				土地、廠房				

註一：為 190 仟美元@30.05。

大將開發股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

廠	商	名	稱	金	額
非關係人					
	甲	公	司	\$	4,446
	乙	公	司		2,245
	其	他	(註)		<u>1,211</u>
				\$	<u>7,902</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

大將開發股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
非關係人					
甲 公 司		工 程 款		\$	3,654
乙 公 司		"			<u>1,572</u>
				\$	<u>5,226</u>
關 係 人					
達將營造股份有限公司		工 程 款		\$	<u>14,689</u>

大將開發股份有限公司

其他流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
<u>預收款項</u>					
	非關係人	甲客戶		\$	6,900
		乙客戶			5,786
		丙客戶			3,371
		丁客戶			3,204
		戊客戶			3,204
		己客戶			3,085
		庚客戶			3,154
		辛客戶			3,055
		壬客戶			2,800
		癸客戶			2,760
		其他（註）			<u>17,797</u>
					55,116
其	他	暫收款等			<u>1,725</u>
					<u>\$ 56,841</u>

註：個別對象餘額未達本科目金額 5%。

大將開發股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
紡織事業－紗		9,716 件		\$189,558	
營建部門－土地收入		北投營建案等		81,030	
營建部門－房屋收入		北投營建案等		<u>25,731</u>	
				<u>\$296,319</u>	

大將開發股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

項	目	合	計
<u>產銷成本</u>			
	年初原料	\$ 16,664	
	本年度進料	135,665	
	年底原料	(16,778)	
		135,551	
	直接人工	18,979	
	製造費用	65,377	
	製造成本	219,907	
	年初在製品	9,192	
	年底在製品	(6,209)	
	製成品成本	222,890	
	年初製成品	48,552	
	年底製成品	(68,809)	
	未分攤固定製造費用	304	
	存貨跌價回升利益	(1,910)	
	下腳出售	(3,784)	
	產銷成本	197,243	
<u>營建成本</u>			
	年初待售房地	99,285	
	年底待售房地	(53,959)	
	加：其他營業成本	9,651	
	營建成本合計	54,977	
營業成本總計		<u>\$252,220</u>	

大將開發股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

項	目	推 銷 費 用	管 理 費 用	合 計
薪資支出		\$ -	\$ 6,983	\$ 6,983
運 費		913	5	918
稅 捐		-	1,457	1,457
佣金支出		1,438	-	1,438
交 際 費		1,881	-	1,881
折 舊		-	1,844	1,844
修 繕 費		-	756	756
其他營業費用		3,089	10,290	13,379
		<u>\$ 7,321</u>	<u>\$ 21,335</u>	<u>\$ 28,656</u>

大將開發股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

項 目	102 年度				101 年度			
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於其他營業 收益及費損者	合 計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	屬於其他營業 收益及費損者	合 計
員工福利費用								
薪資費用	\$ 29,397	\$ 6,983	\$ -	\$ 36,380	\$ 29,577	\$ 6,902	\$ -	\$ 36,479
勞健保費用	2,520	782	-	3,302	2,901	506	-	3,407
退休金費用	1,246	373	-	1,619	1,296	281	-	1,577
其他員工福利費用	1,562	409	-	1,971	1,740	308	-	2,048
	<u>\$ 34,725</u>	<u>\$ 8,547</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,272</u>	<u>\$ 35,514</u>	<u>\$ 7,997</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,511</u>
折舊費用	\$ 5,908	\$ 1,844	\$ 734	\$ 8,486	\$ 4,384	\$ 4,508	\$ 734	\$ 9,626
攤銷費用	<u>\$ 436</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,353</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 5,004</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,152</u>

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第 1030359 號

會員姓名：
(1) 劉水恩

(2) 楊靜婷

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 北市會證字第 1818 號

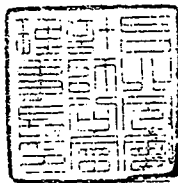
委託人統一編號：07617901

(2) 北市會證字第 2652 號

印鑑證明書用途：辦理大將開發股份有限公司 一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國 一〇三 年 月 日